



平成30年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社トーホー
コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 古賀 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	50,720	3.5	430	34.7	438	33.7	274	13.1
29年1月期第1四半期	52,584	1.0	658	11.0	662	17.2	315	28.3

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 50百万円 (78.6%) 29年1月期第1四半期 235百万円 (53.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	25.13	
29年1月期第1四半期	28.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	82,972	24,791	29.6
29年1月期	77,454	25,043	32.0

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 24,540百万円 29年1月期 24,747百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		25.00		25.00	50.00
30年1月期					
30年1月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	1.2	1,280	1.1	1,280	1.3	630	9.5	57.70
通期	214,000	2.0	3,000	4.3	2,950	1.9	1,300	7.6	119.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	11,012,166 株	29年1月期	11,012,166 株
期末自己株式数	30年1月期1Q	94,581 株	29年1月期	94,553 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	10,917,604 株	29年1月期1Q	10,917,775 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続し、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られましたが、米国新政権の影響や東アジア情勢など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、一部の消費に持ち直しの動きが見られる一方、将来不安から来る日常消費への生活防衛意識は依然として根強く、加えて人手不足やそれに伴う人件費の高騰もあり、引続き予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、会社創業70周年、そして第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017」（平成28年1月期（2015年度）～平成30年1月期（2017年度））の最終年度として、更なる企業価値の向上を実現すべく、「業革（業務改革）」、「挑戦」そして「意識改革」をキーワードに、引続き7つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間は、前期に実施したM&Aの寄与がありましたが、前期からの大口取引減少が当上期まで影響すること、また、前期が閏年であったことの反動もあり、売上高は507億200万円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益は、業革、コスト・コントロールに継続的に取組みましたが、4億300万円（同34.7%減）、経常利益は4億380万円（同33.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億740万円（同13.1%減）となりました。

なお、6月には新業態となるワンストップ型C&C店舗「せんどば」を千葉県船橋市に開業予定であります。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

<ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門>

当事業部門におきましては、主要顧客である外食事業者への情報発信を強化すべく、総合展示商談会を全国7会場で開催いたしました。また、外食業界の人手不足が続く中、調理・提供方法の効率化につながる商品やメニューの提案を強化するなど、新規得意先の獲得と既存得意先のシェア拡大を図りました。なお、創業70周年の当期は、より多くの得意先への提案活動を強化すべく、例年の倍となる計13会場での総合展示商談会の開催を予定しております。

㈱トーホーフードサービスでは、営業チーム単位での情報共有をリアルタイムで行い、営業活動のスピードを高めるべく、前期導入した「TSCN（トーホー・セールス・コミュニケーション・ネットワーク）」の活用を強化するとともに、4月には更なる営業力強化の為、毎月の外食イベントに即した最適な提案商品を検索できる営業支援ツール「販促カレンダーシステム」を導入いたしました。

また、得意先・仕入先との受発注業務の効率化を実現する「Web受発注システム（TOP）」の利用を更に推進するなど、ITを活用したバックオフィス業務の省力化にも引続き注力いたしました。

なお、3月に設備の老朽化に伴い鳥栖コーヒー工場を閉鎖し、設備を強化した六甲アイランドコーヒー工場に統合いたしました。

以上の結果、前期1月に新たにグループ入りしたTomo-Ya Japanese Food Trading Pte.Ltd.の寄与がありましたが、前期からの大口取引減少が当上期まで影響が残ることなどから、当事業部門の売上高は341億4200万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は4億4900万円（同20.6%減）となりました。

<キャッシュアンドキャリアー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリアーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店への提案を一層強化いたしました。具体的には福岡・岡山・神戸・長崎地区で展示商談会を開催し、産直・専門食材などを提案するとともに、衛生管理や厨房機器といった顧客の課題解決につながるトータルサポート提案を実施いたしました。また、店舗においては「イタリアン・洋食」など業態をテーマにした全店統一フェアも継続して開催いたしました。

一方、A-プライス専用「スマホアプリ」では、情報提供力を更に強化すべくコンテンツの充実を図り、新規会員獲得に注力いたしました。

店舗につきましては、A-プライスにおいて、2月に霧島店（鹿児島県霧島市）、4月に岐阜県初進出となる岐阜店（岐阜市）を出店するとともに、2月に熊本東店（熊本市東区）、3月に熊本南店（熊本市南区）の計2店舗を改装し、地域特性に応じた品揃えを強化いたしました。

なお、2月1日付で㈱トーホーキャッシュアンドキャリアーに㈱トーホー・パワーラクス（4店舗）を吸収合併いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は前期及び当期に実施した出店・移転・改装が寄与し、100億4700万円（前年同期比0.4%増）となりました。営業利益は積極的な設備投資による経費の増加などがあり、1200万円（同82.1%減）となりました。

<食品スーパー事業部門>

当事業部門におきましては、日常消費への節約志向が継続し、加えて業界の垣根を越えた競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーとして「健康で安心な地域の冷蔵庫」「毎日のおかずを提供する店」のコンセプトを具現化すべく、お客様の満足感を高め、繰り返しご来店いただけるよう商品・販売力の強化とサービスの充実に取り組んでまいりました。

具体的には、鮮度を重視した産直近郊野菜の充実を図るとともに、週単位で生鮮売場の重点商品を設定するなど、生活イベントや旬のニーズにタイムリーに対応する品揃えを強化いたしました。

また、毎日の暮らしに欠かせない商品をお求めやすい価格で提供するため導入を推進している㈱パローホールディングス(資本・業務提携先)のプライベートブランド商品「Vシリーズ」や当店独自のプライベートブランド商品「くらしアイ」など、差別化商品の販売を強化いたしました。

以上の諸施策について、一定の効果はありましたが、前期実施した閉店(4店舗)の影響に加え、兵庫県の春の風物詩「いかなご」の不漁などもあり、当事業部門の売上高は53億56百万円(前年同期比5.5%減)となりました。営業損失はコスト・コントロールの徹底により、67百万円(前年同期は76百万円の営業損失)と前年同期と比較し改善いたしました。

<その他事業部門>

当事業部門におきましては、食の安心・安全管理をサポートする「品質管理サービス」や外食企業向け業務支援システム「アスピット」、飲食店の「店舗内装設計・施工」など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の販売を引続き強化いたしました。

なお、2月1日付で不動産・建設関連の連結子会社4社(㈱T S K(神戸市東灘区)、㈱神戸営繕(神戸市中央区)、神戸コンフォーム㈱(神戸市垂水区)、㈱日建(埼玉県草加市))が合併し、新たに「㈱トーホー・コンストラクション(神戸市中央区)」として始動いたしました。

以上の結果、前期9月に新たにグループ入りした㈱システムズコンサルタントの寄与がありましたが、㈱トーホー・コンストラクションにおいて前年同期に大きな工事完工があった反動もあり、当事業部門の売上高は11億75百万円(前年同期比32.4%減)、営業利益は36百万円(同64.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ55億18百万円増加し、829億72百万円となりました。当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であった影響等により、主に増加したのは現金及び預金6億87百万円、受取手形及び売掛金23億40百万円、商品及び製品17億43百万円となっております。主に減少したのは退職金規程の改訂による退職給付に係る資産2億87百万円となっております。

・負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ57億69百万円増加し、581億81百万円となりました。当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であった影響等により、主に増加したのは支払手形及び買掛金34億49百万円、長期借入金16億26百万円となっております。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金の総額は223億69百万円(前連結会計年度末207億36百万円)となりました。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円減少し、247億91百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加2億74百万円の増加がある一方で、退職金規程の改訂による退職給付に係る調整累計額の減少2億43百万円、配当金の支払2億72百万円(前期末1株当たり25円)によるものであります。自己資本比率については29.6%と前連結会計年度末の32.0%に比べ2.4ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の連結業績の見通しにつきましては、平成29年3月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,764	6,452
受取手形及び売掛金	15,321	17,662
商品及び製品	9,467	11,211
原材料及び貯蔵品	36	39
その他	3,206	4,104
貸倒引当金	△38	△35
流動資産合計	33,759	39,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,091	9,994
土地	15,878	15,878
その他(純額)	2,750	2,901
有形固定資産合計	28,720	28,774
無形固定資産		
のれん	2,865	2,741
その他	801	993
無形固定資産合計	3,666	3,735
投資その他の資産		
投資有価証券	2,077	2,142
関係会社株式	1,299	1,277
敷金	4,049	4,162
退職給付に係る資産	3,130	2,842
その他	967	867
貸倒引当金	△216	△263
投資その他の資産合計	11,307	11,029
固定資産合計	43,694	43,538
資産合計	77,454	82,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,300	27,750
短期借入金	7,468	7,474
未払法人税等	667	364
賞与引当金	457	1,147
その他の引当金	183	244
資産除去債務	18	39
その他	3,239	3,520
流動負債合計	36,335	40,540
固定負債		
長期借入金	13,268	14,894
引当金	11	11
退職給付に係る負債	375	368
資産除去債務	443	448
その他	1,977	1,917
固定負債合計	16,075	17,640
負債合計	52,411	58,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,087	5,087
利益剰余金	13,107	13,108
自己株式	△173	△173
株主資本合計	23,364	23,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	500
繰延ヘッジ損益	△21	△19
為替換算調整勘定	△53	△60
退職給付に係る調整累計額	997	754
その他の包括利益累計額合計	1,382	1,174
非支配株主持分	295	251
純資産合計	25,043	24,791
負債純資産合計	77,454	82,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	52,584	50,720
売上原価	42,712	40,999
売上総利益	9,871	9,721
販売費及び一般管理費	9,212	9,291
営業利益	658	430
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
その他の金融収益	1	—
補助金収入	12	—
その他	49	43
営業外収益合計	66	46
営業外費用		
支払利息	27	18
その他の金融費用	—	2
持分法による投資損失	0	9
貸倒損失	24	—
その他	11	6
営業外費用合計	63	37
経常利益	662	438
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	37	13
店舗閉鎖損失	22	91
貸倒引当金繰入額	—	47
特別損失合計	60	151
税金等調整前四半期純利益	602	287
法人税等	290	27
四半期純利益	311	259
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△14
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	274

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益	311	259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	42
繰延ヘッジ損益	△10	1
為替換算調整勘定	△29	△7
退職給付に係る調整額	△4	△243
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△2
その他の包括利益合計	△75	△209
四半期包括利益	235	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	67
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、定率法を採用しておりました当社の六甲アイランドコーヒー工場が保有する有形固定資産について、平成29年3月に閉鎖した鳥栖コーヒー工場からの生産移管及びそれに伴う設備投資を契機に、今後の設備稼働状況等を検証した結果、生産の長期安定稼働が見込まれ、技術的陳腐化リスクも少ないと判断し、また費用の平準化による適切な生産管理を行うため、当第1四半期連結会計期間より減価償却方法を定額法に変更いたしました。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職金規程の変更について)

当社は、平成29年4月1日に退職金規程の改訂を行い、退職金基礎率を変更いたしました。これに伴い、退職給付債務が3億24百万円増加いたしました。この退職給付債務の増加は過去勤務費用に該当するため、当社の定める会計方針に従い、10年にわたり定額法で費用処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,165	10,011	5,669	1,738	52,584	—	52,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	20,579	371	0	1,254	22,206	△22,206	—
計	55,744	10,382	5,669	2,992	74,790	△22,206	52,584
セグメント利益 又は損失(△)	565	67	△76	102	658	—	658

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△22,206百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパー 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,142	10,047	5,356	1,175	50,720	—	50,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	20,297	339	0	1,060	21,697	△21,697	—
計	54,439	10,386	5,356	2,235	72,418	△21,697	50,720
セグメント利益 又は損失(△)	449	12	△67	36	430	—	430

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△21,697百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は平成29年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 : 170,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.56%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 550,000,000円 (上限)

(4) 取得期間 : 平成29年6月12日から平成29年6月30日